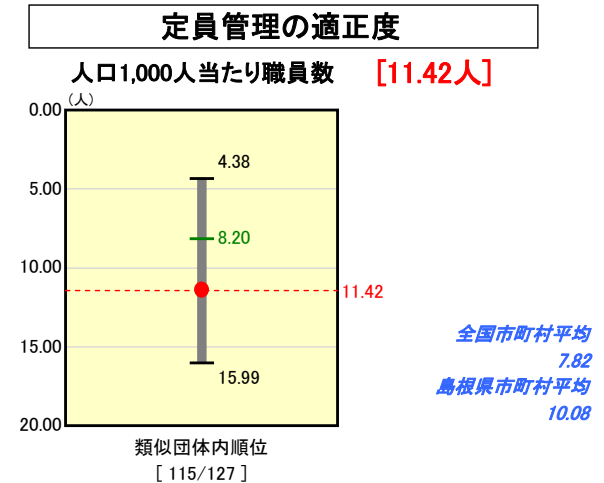
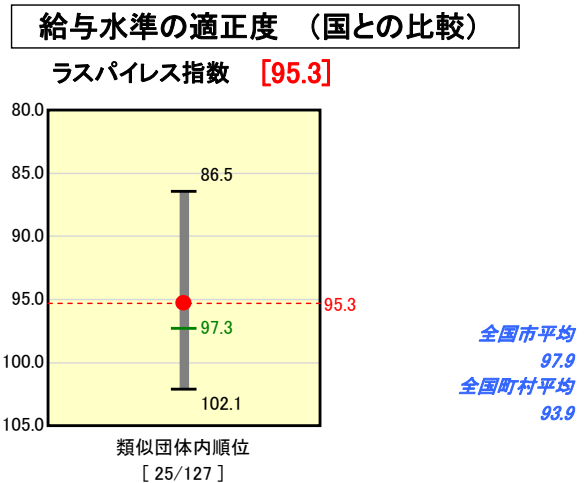
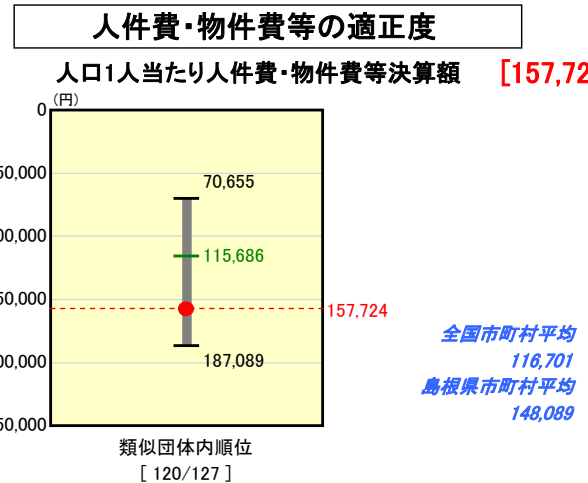
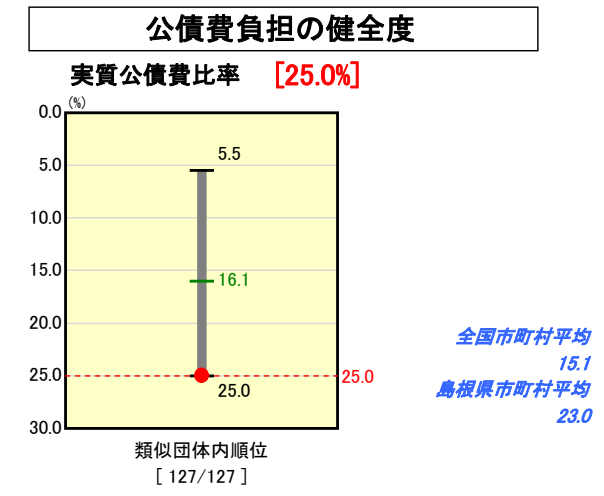
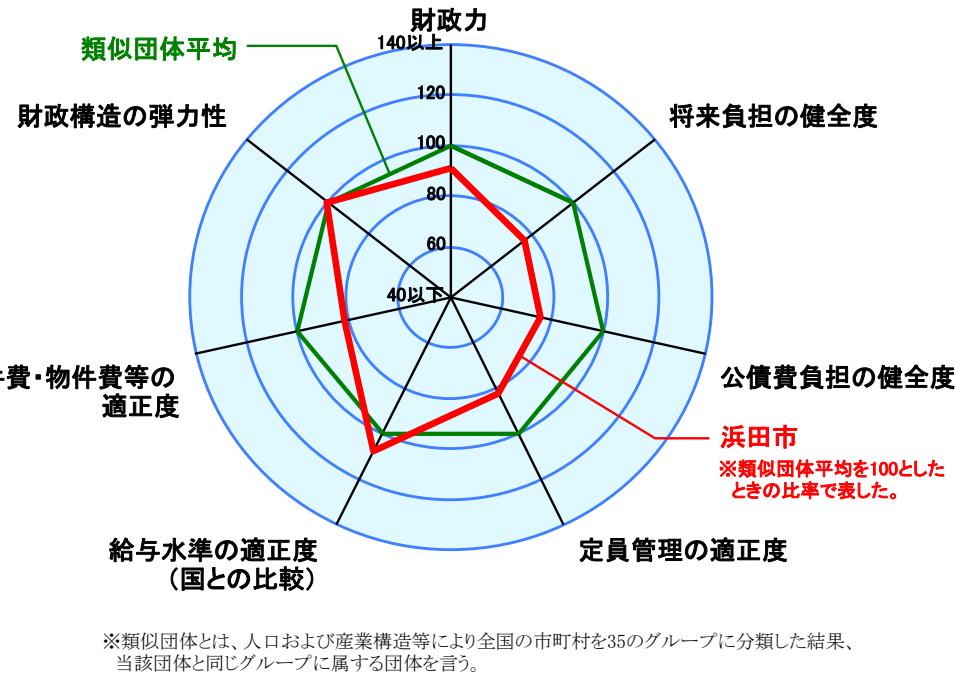
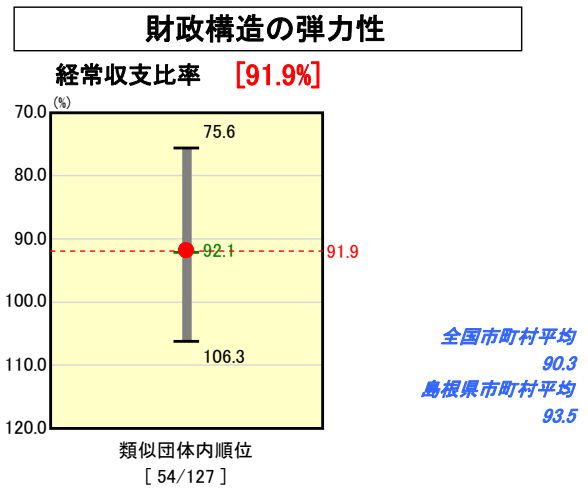
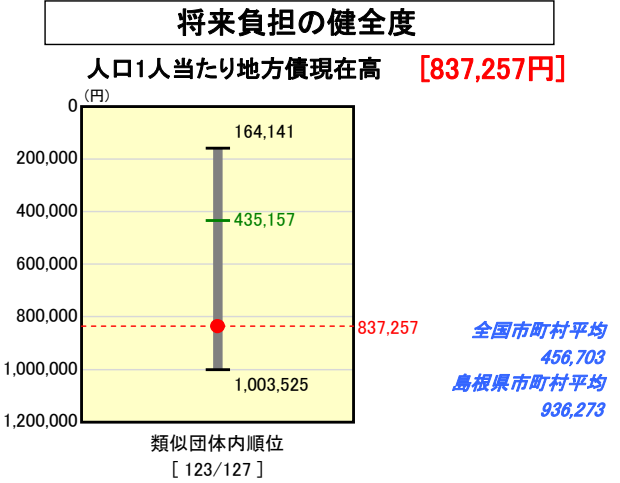
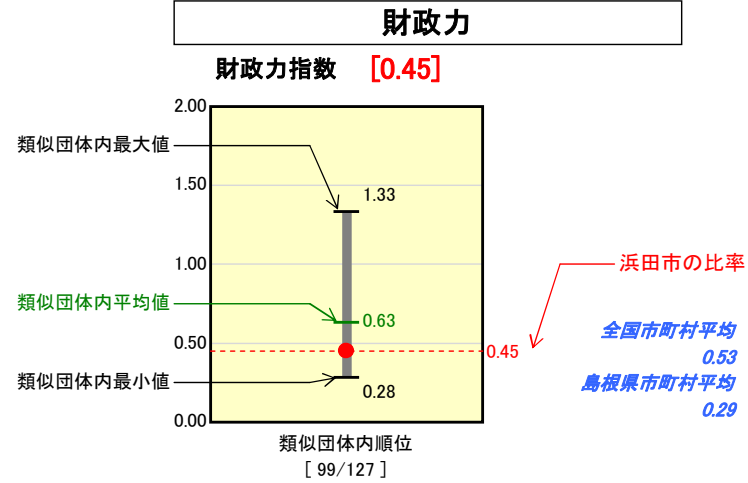


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 島根県 浜田市

人口	61,382人	(H19.3.31現在)
面積	689.52	km <sup>2</sup>
歳入総額	37,450,547	千円
歳出総額	37,166,064	千円
実質収支	247,019	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末29.5%)に加え、景気回復の速度が遅い地方都市であることから類似団体平均を0.18下回る0.45となっている。18年4月に策定した集中改革プラン及び19年11月に策定した中期財政計画に沿った行財政改革の着実な実行に努めることにより、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
公債費に係る比率が引き続き高水準にあるものの、合併前から取り組んでいる行財政改革の効果が現れたこと(対前年度比:人件費に係る比率△1.0%、対前年度比:物件費に係る比率△1.1%ほか)により比率の改善が図れた。しかしながら、引き続き90%以上の高い比率であるため、高利の地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努める。

**【実質公債費比率】**  
普通建設事業費に係る起債の償還額及び公営企業債の償還に対する繰入金等が引き続き高水準にあるため、類似団体平均を大きく上回る25.0%となっている。このままの状態が推移した場合は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める早期健全化団体となることが懸念されるため、比率の改善に努める。短期的には地方債等の繰上償還を実施(19年度からの3か年で2,300百万円を超える額を実施)するとともに、長期的には投資的経費の削減による地方債発行の抑制により、今後9年間で17.5%まで低下させることとしている。

**【ラスパイレス指数】**  
地域給制度導入(18年4月)に伴う新給料表(平均△4.8%)への切替により、類似団体平均を下回る95.3(一般行政職)となっている。集中改革プランに規定する目標数値(98以内)をクリアしてはいるものの、財政状況を考慮し、数値目標の見直しを検討することとしている。

**【人口1人当たりの地方債残高】**  
合併前の旧団体が高水準にあったことに加え、合併後に新市建設計画に定める合併特例債を活用した大型事業(CATV整備事業、埋立処分地施設建設ほか)に着手したことにより、類似団体平均と比較して約2倍となっている。今後は、地方債の繰上償還を実施(19年度からの3か年で1,600百万円を超える額を実施)するとともに、投資的経費の削減(合併前の概ね6割程度)による地方債発行の抑制を行い、負担の平準化を図る。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費ともに類似団体を上回る状況となっている。人件費については、給与水準(ラスパイレス指数)は低いものの人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っており、職員数が数値を押し上げる要因となっている。今後、人件費については、19年度に実施した事務事業量調査に基づき策定した定員適正化計画(計画期間:20年から29年)に従い、定員の適正化を図る。また、物件費については、20年度中に策定する削減計画(27年までの間で3,100百万円超を削減)に従い、類似団体平均並みに引き下げることとしている。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
合併後に導入した独自方式の自治区制度により支所に多くの職員を配置しているため、類似団体平均を上回る状況となっている。19年度に実施した事務事業量調査に基づき策定した定員適正化計画(計画期間:20年から29年)に定める職員の適正配置、民営化・民間委託の推進、組織間連携による効率化、支所機能の見直し等に努める。これらの取り組みにより、10年間で134名(消防職を除く一般職員)を削減を行い、職員数の純減を図ることとしている。